

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課 関 淳一		
都整-02	実施事業	下水道運営事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理	

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の円滑な執行を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。 地方公営企業法の適用に向けて、固定資産調査等を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	154,047	135,577		当初予算(千円)	166,286		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	146,309	21,600		その他	20,000		
	一般財源	7,738	107,173		一般財源	127,134		
	人員配置数	2.0	2.5		人員配置数	3.5		
	人件費(千円)	15,914	19,394		人件費(千円)	27,491		
事業費運営	総事業費(千円)	169,961	154,971		総事業費(千円)	193,777		
	市民1人当りの経費(円)	961	878		市民1人当りの経費(円)	1,099		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	⇒ 見直し の種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直し の内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒			

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	地方公営企業法の適用に向け、移行期間である平成28年度から平成30年度までは、移行支援委託を実施しているため。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>事業費の削減については、消耗品や燃料費、旅費について削減の余地が見込まれることから「あり」とした。</p> <p>当該事業は、下水道事業を運営する上で必要な庶務である。このため、廃止、休止はできず、今後も市で実施する必要があるとし、協働にもなじまないものと考えている。</p> <p>公平性については、下水道利用者に対して使用料を求めているが、その料金が下水道事業の運営に対して妥当であるかについては、検討する必要がある。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	地方公営企業法適用基本計画に基づき移行準備を進めて行くこと。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・法適用後の事務の役割等について関連課と協議を行った。 ・法適用に関する知識を高めるため、職員研修を実施した。 ・決算書や工事台帳から固定資産調査を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地方公営企業を適用している自治体(H29)								
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	座間市	海老名市
他市実績	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	H31(予定)								
団体名	南足柄市	逗子市	伊勢原市	綾瀬市	三浦市	厚木市	大和市		
他市実績	○	×	×	×	×	×	×		
		H31(予定)	H31(予定)	H31(予定)	H32(予定)	H32(予定)	H32(予定)		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	地方公営企業については、国から平成32年度までに行うよう、要請があり、県内各市が取り組んでいる。なお、鎌倉市においては、平成31年度の開始を目標としている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	法適用に向けた取り組み	単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
法適用に向けた取り組み H26～H27 基本計画策定 H28～H29 固定資産調査及びシステムの導入 H30 予算等最終調整	目標値	10.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0
	実績値	10.0	15.0	40.0	60.0		
	達成率	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	地方公営企業法については、国から平成32年度までに行うよう、要請があり、鎌倉市においては、平成31年度の開始を目指している。
-----------------------	--